

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	約9年1カ月間（2012年9月10日～2021年10月8日）	
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ．ダイワ日本株・バリュートマザーファンドの受益証券 ロ．わが国の株価指数先物取引
	ダイワ日本株・バリュートマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいてわが国の株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の動きの影響を限定します。株式への投資と先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略により、市場平均に対する超過収益の獲得をめざします。</p> <p>②わが国の株価指数先物取引は、T O P I X先物取引を利用することを原則としますが、流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③株価指数先物取引にかかる証拠金の水準を考慮し、マザーファンドの受益証券の組入比率を調整します。</p> <p>④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属するJ-R-E-I-Tのうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。</p> <p>②個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑥信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-Tに投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 ベビーファンドの株式実質組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株・バリュートマザーファンド・ヘッジ型 （ダイワSMA専用）

運用報告書（全体版） 第7期

（決算日 2016年4月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株・バリュートマザーファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
3期末(2014年4月10日)	10,002	680	4.8	93.3	△ 99.2	0.5	11,373
4期末(2014年10月10日)	10,004	1,200	12.0	101.7	△ 100.8	0.7	14,414
5期末(2015年4月10日)	9,578	0	△ 4.3	85.5	△ 85.0	0.2	21,709
6期末(2015年10月13日)	10,007	110	5.6	87.6	△ 87.2	0.3	15,842
7期末(2016年4月11日)	10,127	320	4.4	86.8	△ 85.5	—	14,430

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

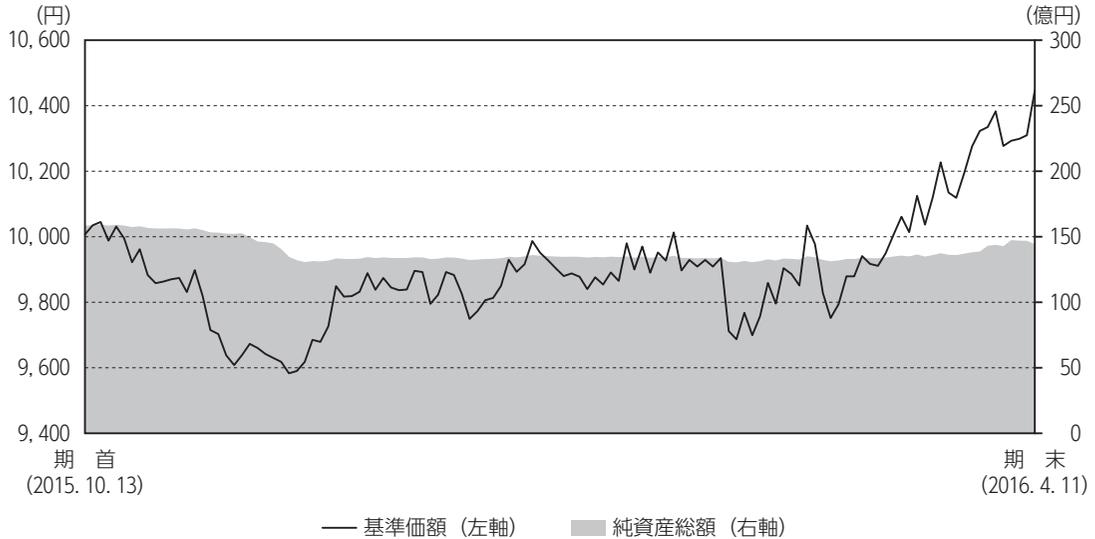
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,007円

期末：10,127円（分配金320円）

騰落率：4.4%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券を通じて保有していた中小型・新興市場の多くの銘柄の騰落率がTOPIXの騰落率を上回ったため、基準価額は上昇しました。くわしくは「ポートフォリオについて」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %			
(期首)2015年10月13日	10,007	—	87.6	△ 87.2	0.3
10月末	9,831	△ 1.8	88.7	△ 88.7	0.0
11月末	9,849	△ 1.6	84.5	△ 84.4	—
12月末	9,850	△ 1.6	84.7	△ 84.3	—
2016年1月末	9,890	△ 1.2	89.4	△ 89.7	—
2月末	10,034	0.3	85.9	△ 84.6	0.1
3月末	10,323	3.2	84.9	△ 84.0	—
(期末)2016年4月11日	10,447	4.4	86.8	△ 85.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたことなどを受けて上昇しました。2015年12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀によるマイナス金利導入で一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用力への不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国製造業関連指標の改善や中国の金融緩和などで市場心理が改善し、株価は反発しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

○ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てました。

○ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率)などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね330~360銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね94~100%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリューエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、情報・通信業、医薬品、不動産業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、建設業、輸送用機器、化学などの組入比率を引き下げました。期末では、情報・通信業、サービス業、電気機器、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇したオカモトや業績の先行きに対する不透明感のあった日産自動車などを売却しました。一方、中長期での成長が期待されたペプチドリームやCYBERDYNEなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は320円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年10月14日 ～2016年4月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	320
対基準価額比率	(%)	3.06
当期の収益	(円)	320
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	127

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	82.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	342.67
(c) 収益調整金	21.84
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	447.01
(f) 分配金	320.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	127.01

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

○ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

引き続き、業績改善が期待される銘柄や中長期での成長が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（ロボット、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、バイオ、新素材関連など）や株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 10. 14~2016. 4. 11)		
	金 額	比 率	
信託報酬	57円	0.571%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,899円です。
（投信会社）	(38)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(16)	(0.160)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	24	0.238	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(17)	(0.170)	
（先物）	(7)	(0.068)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.812	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	31,298	31,433

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	1,458,903	4,500,000	1,422,193	4,783,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	79,108,977千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,390,884千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.78

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	31,433	31,433	100.0	31,298	31,298	100.0
コール・ローン	110,251	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	38,535	15,334	39.8	40,573	17,434	43.0
株式先物取引	1,046	—	—	1,075	59	5.5
投資信託証券	49	7	15.7	155	102	65.6
コール・ローン	72,149	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合42.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

種 類	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド 買 付 額
	百万円
株式	245

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32,760千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20,499千円
(B) / (A)	62.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)先物取引の銘柄別残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国		百万円	百万円
内	TOPIX	—	12,342

(注) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー 発掘マザーファンド	4,118,263	4,154,973	13,246,886

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド	13,246,886	85.7
コール・ローン等、その他	2,202,243	14.3
投資信託財産総額	15,449,130	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,993,313,284円
コール・ローン等	1,178,674,489
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド (評価額)	13,246,886,748
未収入金	520,721,047
差入委託証拠金	47,031,000
(B) 負債	562,827,700
未払収益分配金	455,983,668
未払解約金	27,241,354
未払信託報酬	79,232,523
その他未払費用	370,155
(C) 純資産総額 (A - B)	14,430,485,584
元本	14,249,489,634
次期繰越損益金	180,995,950
(D) 受益権総口数	14,249,489,634口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,127円

*期首における元本額は15,832,339,746円、当期中における追加設定元本額は1,252,451,436円、同解約元本額は2,835,301,548円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,127円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月14日 至2016年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	285,536円
受取利息	285,536
(B) 有価証券売買損益	△ 765,695,088
売買益	48,334,567
売買損	△ 814,029,655
(C) 先物取引等損益	1,450,866,424
取引益	2,297,028,021
取引損	△ 846,161,597
(D) 信託報酬等	△ 79,602,678
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	605,854,194
(F) 追加信託差損益金	31,125,424
(配当等相当額)	(9,932,819)
(売買損益相当額)	(21,192,605)
(G) 合計 (E + F)	636,979,618
(H) 収益分配金	△ 455,983,668
次期繰越損益金 (G + H)	180,995,950
追加信託差損益金	31,125,424
(配当等相当額)	(9,932,819)
(売買損益相当額)	(21,192,605)
分配準備積立金	149,870,526

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	117,558,849円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	488,295,345
(c) 収益調整金	31,125,424
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	636,979,618
(f) 分配金	455,983,668
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	180,995,950
(h) 受益権総口数	14,249,489,634口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	320円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用））が投資対象としている「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の決算日（2015年10月13日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年4月11日）現在におけるダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの組入資産の内容等を11～13ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの主要な売買銘柄

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG	316.6	1,084,754	3,426	三井住友フィナンシャルG	360.6	1,299,077	3,602
日本電信電話	201.2	954,808	4,745	日本電信電話	249.2	1,185,750	4,758
ペプチドリーム	148.2	709,298	4,786	日本航空	177.2	747,771	4,219
CYBERDYNE	362.5	707,215	1,950	伊藤忠	468	672,459	1,436
KDDI	235.6	695,894	2,953	三菱UFJフィナンシャルG	1,114	589,584	529
日本航空	156.2	662,973	4,244	関東電化	643	569,432	885
オリックス	311.7	519,485	1,666	三井物産	404	553,556	1,370
三菱UFJフィナンシャルG	926	503,890	544	KDDI	169.6	506,454	2,986
小野薬品	26.5	500,664	18,892	ダブル・スコープ	120	482,844	4,023
アルプス電気	198.7	476,704	2,399	日産自動車	437.1	455,421	1,041

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年4月11日現在におけるダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド（9,049,942千円）の内容です。

国内株式

銘柄	2016年4月11日現在		銘柄	2016年4月11日現在		銘柄	2016年4月11日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			日成ビルド工業	321	119,733	帝国繊維	27.2	38,542
日本水産	266	157,206	大和ハウス	39	113,002	サカイオーベックス	623	101,549
アクシーズ	33.8	79,430	北陸電気工事	9.8	7,506	住江織物	210	65,940
ホクリヨウ	38.1	35,433	住友電設	68.4	92,887	丸八ホールディングス	21.5	19,070
建設業 (6.2%)			九電工	84	237,132	セーレン	48	54,480
ファーストコーポレーション	41.6	42,099	高田工業所	34.4	14,964	パルプ・紙 (0.3%)		
東急建設	94	83,660	ダイダ	45	31,725	レンゴー	60	34,080
北弘電社	18	6,300	高橋カーテンウォール	75	35,475	ザ・バック	21.8	53,780
松井建設	26.7	18,930	OSJ BHD	280	68,320	朝日印刷	0.1	210
前田建設	166	132,966	食品 (2.0%)			化学 (4.3%)		
田辺工業	84.5	68,022	三井製糖	181	86,880	共和レザー	78	63,102
イチケン	774	215,946	森永乳業	297	177,012	日本化学工業	30	5,790
富士ピー・エス	49	11,270	六甲バター	30.4	53,899	田岡化学	177	54,693
名工建設	130.4	103,016	S Foods	76	185,592	積水化学	63	84,609
ピーエス三菱	148	58,312	サッポロホールディングス	18	10,062	タイガースポリマー	183	103,944
大東建託	0.8	12,952	日東ベスト	14.1	10,701	ダイキアグシス	5.4	4,519
東洋建設	226	105,316	太陽化学	24.5	21,339	ダイキョーニシカワ	0.4	585
福田組	66	72,600	繊維製品 (1.1%)			竹本容器	47	76,469
テノックス	47.1	26,988	サイボー	41	18,040	松本油脂製薬	0.3	2,730

銘柄	2016年4月11日現在		銘柄	2016年4月11日現在		銘柄	2016年4月11日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
ダイソーケミックス	55	12,155	フロイント産業	0.2	234	トランザクション	11	7,150
トリケミカル	167	200,066	ハーモニック・ドライブ・システムズ	32.6	93,659	前田工織	62.6	70,112
日華化学	9.4	8,883	アイチ コーポレーション	92	70,380	萩原工業	4.9	12,303
大日本塗料	276	52,440	鶴見製作所	70.6	107,312	ピープル	33.2	87,017
中国塗料	35	24,325	三精テクノロジー	191.4	104,504	桑山	66.9	29,770
日本特殊塗料	27	22,761	木村化工機	74	25,900	大建工業	298	88,804
ライオン	4	5,488	昭和真空	34	27,608	ヨネックス	26.8	120,466
ケミプロ化成	82	16,810	加地テック	42	14,658	野崎印刷	97	14,162
タカラバイオ	0.2	310	兼松エンジニアリング	60.4	55,628	ニッピ	183	112,179
寺岡製作所	145.6	50,232	グロリー	17.2	63,468	日本アイ・エス・ケイ	180	84,780
ジェイ エス ピー	19	36,157	新晃工業	78	128,622	ナカバヤシ	512	148,480
天馬	82	137,924	電気機器 (8.7%)			電気・ガス業 (0.2%)		
東リ	365	102,200	明電舎	64	30,912	ファーストエスコ	92	49,864
パーカーコーポレーション	421	115,354	三相電機	262	84,102	イーレックス	8	13,256
医薬品 (5.1%)			トレックス・セミコンダクター	11.5	19,895	陸運業 (1.7%)		
塩野義製薬	45.5	240,513	東光高岳	83	123,089	富士急行	44	65,472
小野薬品	63	323,568	ダブル・スコープ	105.6	558,624	東部ネットワーク	3.3	3,689
ペプチドリーム	121.6	830,528	S E M I T E C	9	10,152	ハマキョウレックス	22.4	39,222
石油・石炭製品 (0.2%)			テラプロープ	42.5	31,747	名古屋鉄道	396	217,800
富士石油	152	47,728	寺崎電気産業	112.2	68,442	トナミホールディングス	290	79,170
ゴム製品 (0.3%)			日新電機	25	31,100	名鉄運輸	111	49,284
住友ゴム	17.8	27,892	MC J	341	143,561	丸和運輸機関	7.9	20,002
相模ゴム	68	52,700	アルパック	35.2	117,040	空運業 (0.0%)		
ガラス・土石製品 (2.7%)			サン電子	16	14,720	日本航空	3	12,174
神島化学	226.9	120,937	能美防災	72	119,880	倉庫・運輸関連業 (0.3%)		
ノザウ	440	183,400	ホーチキ	150.6	192,466	キューソー流通システム	14	39,046
ヨシコン	124.8	135,283	エレコム	27	56,727	日本コンセプト	42.5	33,405
ヤマウ	227	60,836	ソニー	16	47,440	情報・通信業 (13.0%)		
ヤマックス	243	48,357	s a n t e c	12.8	5,196	システナ	120	203,400
クニミネ工業	173.3	90,982	クラリオン	124	40,424	ソリトンシステムズ	47	47,705
ニチハ	67	106,798	名古屋電機工業	138	54,096	ピリングシステム	15.4	72,457
鉄鋼 (0.7%)			SMK	126	66,402	パピレス	74.7	123,927
北越メタル	228	69,540	リオン	37	58,756	テクノスジャパン	22.9	113,240
東北特殊鋼	43.8	39,858	キーエンス	0.9	52,578	じげん	212.1	167,134
川金ホールディングス	270	71,010	協立電機	45.4	60,155	エンカレッジ・テクノロジー	56	112,056
非鉄金属 (0.7%)			オーデリック	9.8	32,389	サイバーリンクス	27.5	26,565
日本精鉱	224	62,272	フェローテック	110	120,560	ディー・エル・イー	116	106,140
CKサンエツ	4	4,176	ダイヤモンド電機	84	45,360	セレス	11.6	17,527
平河ヒューテック	50	41,000	ケル	94	31,490	情報企画	61	100,650
アーレスティ	142	94,004	エノモト	515	118,965	セック	23.2	96,280
金属製品 (2.0%)			象印マホービン	18.9	37,554	豆蔵ホールディングス	121.8	81,240
ケー・エフ・シー	132.4	233,818	輸送用機器 (1.7%)			テクノマリックス	56	108,136
川田テクノロジー	31.7	95,100	阪神内燃機	457	92,771	プロシット	12.3	24,600
横河ブリッジHLDGS	114	126,084	ダイハツディーゼル	107.2	63,784	GMOベイメントゲートウェイ	14.7	118,482
川岸工業	172	83,592	ニッキ	69	23,322	SRAホールディングス	63.2	146,813
機械 (8.3%)			モリタホールディングス	46	57,638	ギガプライズ	4.2	8,908
日本ドライケミカル	39.1	88,209	日産自動車	66	62,832	アパント	61.6	64,680
タクマ	59	54,575	エフテック	6.7	6,746	コムチュア	21	47,964
小池酸素	335	83,750	トピー工業	230	48,300	エムケイシステム	9	10,215
富士精工	19	5,510	ムロコーポレーション	3.8	3,568	モバイルファクトリー	12	24,288
タケダ機械	74	15,392	スズキ	23.8	68,341	ジグソー	5	90,950
日進工具	33.8	61,482	村上開明堂	15	20,715	パリュールゴルフ	0.3	546
中村超硬	51	278,460	八千代工業	18	14,706	チエル	0.7	1,164
中村超硬 新	1.2	6,552	精密機器 (2.2%)			ベネフィットジャパン	1.7	3,255
イワキポンプ	26.6	50,885	川澄化学工業	13	10,907	プロトコーポレーション	5.2	7,170
平田機工	156	398,580	ブイ・テクノロジー	13.8	59,616	インフォコム	110	201,300
前田製作所	235	66,270	CYBERDYNE	237.5	524,400	クレスコ	105.9	173,570
技研製作所	210.8	390,823	その他製品 (2.9%)			フューチャー	89.5	74,553
ワイエイシイ	78	67,470	中本パックス	11.2	16,632	ソフトバンク・テクノ	65.4	92,214

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	2016年4月11日現在		銘柄	2016年4月11日現在		銘柄	2016年4月11日現在		
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額	
	千株	千円		千株	千円		千株	千円	
東計電算	53.9	106,183	マックハウス	22.5	17,730	セブテーニ HLDGS	35.1	94,875	
デジタルガレージ	28	57,008	オーエムツネットワーク	13.6	14,783	日本エス・エイチ・エル	7.6	19,570	
イーエムシステムズ	2	2,310	ピーシーデボコーポ	22	23,672	シーティーエス	21	16,359	
日本ユニシス	6.4	8,851	ハンズマン	12.2	47,946	エイジス	15.2	49,780	
スカパーJSATHD	200	123,400	大塚家具	34	49,436	テー・オー・ダブリュー	68	45,084	
日本電信電話	50	237,600	マミーマート	13	22,893	エフアンドエム	90	96,660	
KDDI	66	199,584	ヤマダ電機	80	44,400	フルキャストホールディングス	112	92,512	
沖縄セルラー電話	14.4	43,416	ニトリホールディングス	14.2	147,822	デザインワン・ジャパン	26.2	44,016	
アルファポリス	3.7	11,599	銀行業 (1.3%)			イトクロ	78	235,560	
AOI Pro.	30.6	28,213	三菱UFJフィナンシャルG	144	68,788	ジャパンマテリアル	84.4	239,020	
シーイーシー	120	167,520	三井住友フィナンシャルG	64	200,640	ペクトル	36	89,820	
ジャステック	45	39,510	大垣共立銀行	85	26,690	I B J	144	68,688	
日本システムウエア	43	42,785	大分銀行	44	13,992	アメイズ	63.9	47,605	
卸売業 (6.3%)			宮崎銀行	176	45,232	ウィルグループ	86	87,032	
JALUX	32.4	65,577	十八銀行	46	10,028	ウエスコホールディングス	185.3	49,289	
ミュージアム	100.8	84,873	証券、商品先物取引業 (0.5%)			鎌倉新書	44.5	185,342	
横浜冷凍	70	72,870	F P G	95	130,340	LITALICO	2.5	5,325	
ラサ商事	5	2,725	ジャパンインベストメントA	4.4	15,576	グローバルグループ	11.8	40,828	
アルコニックス	1.8	2,570	保険業 (0.3%)			ハイアス・アンド・カンパニー	1.4	2,368	
あいホールディングス	23	71,185	MS & AD	27	77,827	東祥	29	131,515	
ウイン・パートナーズ	20.6	30,405	その他金融業 (1.9%)			セレスポ	261	76,995	
南陽	44.6	38,356	クレディセゾン	30	55,200	三協フロンテア	36	27,792	
コンドーテック	10.3	8,682	アクリーティブ	8	3,616	トランス・コスモス	10.7	29,403	
アドヴァン	102.6	102,907	東京センチュリーリース	55	212,300	ビケンテクノ	63.8	45,298	
セフテック	37	13,727	ジャックス	216	94,608				
萩原電気	48	88,320	オリックス	88	134,772				
岡谷鋼機	22.8	147,744	九州リースサービス	61.5	25,522				
アイナポホールディングス	76.7	55,760	不動産業 (7.9%)						
日本ライフライン	122	229,360	三栄建築設計	59.8	70,564				
ユアサ・フナシヨク	137	40,689	三重交通グループHD	239.9	135,783				
カメイ	22	21,978	アーパネットコーポレーション	236	74,576				
正栄食品	95.5	134,559	サムティ	96	98,496				
フルサト工業	12.8	20,454	ディア・ライフ	264.8	101,948				
ニチモ	204	34,680	日本商業開発	42	89,334				
三栄コーポレーション	27.2	104,176	ユニゾホールディングス	30.4	146,528				
フオーバル	123	92,250	サンセイラディック	158	146,466				
トラスコ中山	17.4	75,951	オープンハウス	89	185,654				
ヨンキョウ	1.9	2,356	ムゲンエステート	236	475,068				
パイテックホールディングス	20	17,400	ケイアイスター不動産	39	60,762				
東テック	84.9	74,712	レオパレス21	50	31,900				
ジェコス	87.6	80,592	シンケングループ	122	279,380				
小売業 (6.1%)			サンフロンティア不動産	198.4	201,772				
ハードオフコーポレーション	31.2	47,049	インテリックス	78	69,186				
アダストリア	5	19,150	サービス業 (10.0%)						
アブライド	14.6	18,688	インタースペース	34.4	30,100				
富士山マガジン	17.5	48,317	ジェイエイシーリゾートメント	67	91,120				
ジェネレーションパス	5.8	16,820	アイレップ	138	93,288				
S F P ダイニング	31	52,669	E・Jホールディングス	41.1	35,757				
綿半ホールディングス	75.1	98,756	日本ニューファクチャリング	127	62,484				
ヨシックス	54	106,380	G C A サヴィアン	42	45,318				
あさひ	6.4	10,950	ヒューマンホールディングス	14.3	10,296				
日本調剤	28	92,820	アウトソーシング	18	69,750				
薬王堂	47.8	164,432	ウエルネット	30	133,950				
クスリのアオキ	18	112,680	ワールドホールディングス	51	62,730				
S T U D I O U S	42.6	40,427	アスカネット	49	65,415				
メディカルシステムネットワーク	112.1	67,035	ぐるなび	20	56,640				
ノジマ	316	346,968	ジェイコムホールディングス	20	55,980				
エコス	0.4	543	比較.COM	26.9	25,447				
ハークスレイ	55.1	56,808	プレステージ・インター	45	59,895				
						合計	株数、金額	29,194.3	27,279,805
							銘柄数<比率>	345銘柄	<94.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2015年10月13日)

(計算期間 2014年10月11日～2015年10月13日)

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑦信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限

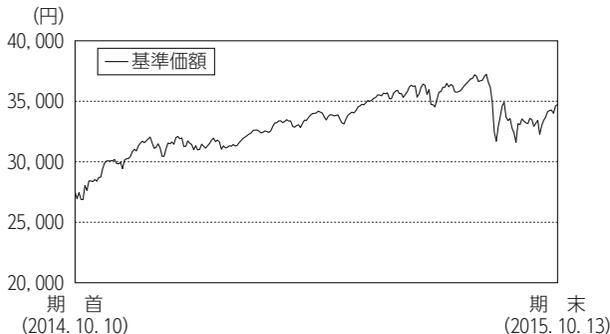
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	%	%	%
(期首)2014年10月10日	27,472	—	1,243.09	—	98.1	—	0.6
10月末	29,473	7.3	1,333.64	7.3	97.5	0.9	0.5
11月末	31,309	14.0	1,410.34	13.5	97.0	0.9	0.6
12月末	31,899	16.1	1,407.51	13.2	98.0	—	—
2015年1月末	31,795	15.7	1,415.07	13.8	98.7	—	—
2月末	32,611	18.7	1,523.85	22.6	98.6	—	—
3月末	33,056	20.3	1,543.11	24.1	95.5	1.6	—
4月末	33,492	21.9	1,592.79	28.1	95.7	—	0.5
5月末	35,310	28.5	1,673.65	34.6	98.1	—	0.2
6月末	35,609	29.6	1,630.40	31.2	98.0	—	—
7月末	36,094	31.4	1,659.52	33.5	99.5	—	—
8月末	34,894	27.0	1,537.05	23.6	96.5	0.6	0.2
9月末	32,995	20.1	1,411.16	13.5	97.0	—	0.3
(期末)2015年10月13日	34,723	26.4	1,503.13	20.9	97.1	0.2	0.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,472円 期末：34,723円 騰落率：26.4%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、世界経済の先行き不安や国内政治の混乱などで下落する局面もありましたが、2014年10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、また大幅な円安の進行などを受けて、急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によ

るユーロ安などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。しかし6月に入り、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因になると、8月以降は中国を中心とした世界経済の先行き懸念が急速に広がり、株価は大きく下落しました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって実体経済の弱さを市場参加者に意識させる結果となり、期末にかけて不安定な推移が続きしました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

消費税増税の影響や物価上昇による内需の低迷が懸念されるほか、欧州や新興国の景気減速などが懸念される状況ですが、金融緩和による資金余剰の状況や公的年金の株式ウェイト引上げ観測などから、引続き堅調な相場展開を想定し、現状程度の組入比率を維持する方針です。景気動向や海外株式、為替動向、信用リスク拡大などから株価の調整が想定される場合には、一時的に組入比率を引下げること検討します。

・ポートフォリオ

(1) 業種構成

足元好調な設備投資・建設投資関連セクターや中長期での成長が期待される情報・通信関連セクターなどに注目してまいります。相場全体の不透明感が強くなった場合や景気の先行き不透明感が強くなった場合には、ディフェンシブセクターのウェイト引上げを検討いたします。

(2) 個別銘柄

引続き、バリュエーションが割安で業績が回復傾向にある銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。注目銘柄は以下の銘柄です。

- ① 個々の技術や競争力などにより、中長期での成長が期待される銘柄
- ② 代替エネルギー、蓄電池、燃料電池など環境関連で成長が期待される銘柄
- ③ 人手不足の状況に対応するロボット関連銘柄
- ④ 設備投資や建設投資拡大の恩恵が期待される銘柄
- ⑤ 時価総額が解散価値を下回るなど企業買収の対象となりうる銘柄などです。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね310～370銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、建設業、小売業、銀行業、輸送用機器などの組入比率を引上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、機械、鉄鋼、金属製品などの組入比率を引下げました。期末では、建設業、卸売業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあった加藤製作所やJUKIなどを売却しました。一方、業績が好調でバリュエーションの割安なノジマやイチケンなどを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。組入れを行なっていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、ダブル・スコープやオカモトなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

引続きバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などに注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物) (投資信託証券)	176円 (173) (2) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	176

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

買 付		当 期		売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャル G	565.7	2,926,698	5,173	三井住友フィナンシャル G	457.7	2,333,849	5,099
日本航空	507.2	1,957,094	3,858	日本航空	483.2	1,893,849	3,919
三菱 UFJ フィナンシャル G	2,339	1,940,198	829	富士重工業	431.4	1,826,200	4,233
富士重工業	435.4	1,800,006	4,134	三菱 UFJ フィナンシャル G	2,007	1,677,314	835
みずほフィナンシャル G	6,610	1,662,011	251	みずほフィナンシャル G	6,610	1,641,521	248
三菱商事	627	1,449,485	2,311	東洋ゴム	643.1	1,548,370	2,407
アルプス電気	501.4	1,437,126	2,866	アルプス電気	484.4	1,512,390	3,122
第一生命	651.2	1,405,485	2,158	三菱商事	627	1,440,787	2,297
ソニー	404.6	1,372,264	3,391	村田製作所	77.6	1,412,799	18,206
伊藤忠	910	1,314,288	1,444	川崎汽船	4,724	1,402,795	296

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年10月11日から2015年10月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 128,720.8 (1,617.9)	千円 125,501,551 (—)	千株 140,562.7	千円 140,802,298

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年10月11日から2015年10月13日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 2.753	千円 363,664	千口 4.983 (—)	千円 569,619 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付 () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2014年10月11日から2015年10月13日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,464	3,480	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
共英製鋼	—	—	51	110,721	中村超硬	—	—	51	104,601	田淵電機	507	—	—	—
東京鐵鋼	640	—	—	—	東洋機械金属	283.8	—	—	—	S E M I T E C	89	9	12,186	—
北越メタル	202	219	62,415	—	ヤマシンフィルタ	0.4	—	—	—	テラプローブ	—	40	45,160	—
中部鋼鉄	362.2	—	—	—	やまびこ	40	—	—	—	寺崎電気産業	168.3	177.4	215,895	—
モリ工業	494	—	—	—	平田機工	—	—	153	146,115	ミマキエンジニアリング	125	—	—	—
東北特殊鋼	44.6	46.1	56,933	—	ベガサスミシン製造	283	—	—	—	コンテック	61	—	—	—
日立金属	62	—	—	—	レオン自動機	204	122.4	71,359	—	戸上電機	724	333	232,767	—
新報国製鉄	85.5	—	—	—	ナビタス	45	—	—	—	大崎電気	36	—	—	—
川金ホールディングス	—	342	129,276	—	前田製作所	200	240	84,000	—	日東工業	43	—	—	—
鈴木金属	26	—	—	—	日精エーエスピー	58	—	—	—	沖電気	940	—	—	—
日本精線	226	147	75,705	—	技研製作所	49.9	17.6	29,233	—	サンケン電気	100	—	—	—
非鉄金属 (1.0%)					日精樹脂工業	244	122	125,660	—	セイコーエプソン	53.2	—	—	—
日本軽金属HD	—	304	62,624	—	オカダアイオン	42	81.4	95,482	—	能美防災	—	74	102,342	—
住友鉱山	74	—	—	—	鉱研工業	286	—	—	—	ホーチキ	211	115.4	133,287	—
日本精鉱	94	259	87,024	—	ワイエイシイ	—	—	92	81,052	星和電機	200	179.2	82,252	—
UACJ	—	220	50,160	—	北川鉄工所	—	—	284	86,904	富士通ゼネラル	—	40	60,400	—
CKサンエツ	73.8	4	5,000	—	テセック	59.4	—	—	—	ソニー	—	3	9,612	—
オーナンパ	359.5	—	—	—	タカトリ	214.1	—	—	—	タムラ製作所	98	—	—	—
JMACS	203	—	—	—	アイチコーポレーション	—	89.9	66,615	—	アルプス電気	—	17	57,120	—
アールステイ	—	135.4	113,736	—	キクカウエンタープライズ	—	23	6,210	—	ローランドディー・ジー	41	—	—	—
金属製品 (2.9%)					鶴見製作所	130	74.2	149,142	—	フオスター電機	—	4	11,248	—
ケー・エフ・シー	181.9	160.7	470,047	—	三精テクノロジーズ	42	179.2	129,561	—	名古屋電機工業	138	138	60,720	—
サンコーテクノ	82.7	61.4	81,969	—	北越工業	271	—	—	—	S M K	—	122	72,956	—
三ツ知	6.4	6.3	11,340	—	榎本チエイ	148	—	—	—	日本航空電子	136	—	—	—
川田テクノロジーズ	—	22	100,320	—	大同工業	395	—	—	—	古野電気	200	—	—	—
J F E コンテイナー	60	—	—	—	アネスト岩田	216	—	—	—	スミダコーポレーション	124	219	187,026	—
横河ブリッジHLDGS	—	61	66,917	—	加藤製作所	815	—	—	—	大井電気	—	199	78,207	—
駒井ハルテック	179	—	—	—	兼松エンジニアリング	176.9	68.5	67,335	—	リオン	27.5	57	97,755	—
川岸工業	124	—	—	—	キトー	104	—	—	—	新コスモス電機	5.7	—	—	—
アルインコ	84.5	—	—	—	中野冷機	76.5	—	—	—	本多通信工業	63.4	—	—	—
日東精工	234	—	—	—	日本金銭機械	21	—	—	—	アオイ電子	94.1	—	—	—
トーアミ	38	—	—	—	福島工業	—	7.2	18,835	—	京写	379	—	—	—
東プレ	—	20	50,920	—	竹内製作所	42.8	—	—	—	新電元工業	141	—	—	—
東京製綱	450	728	139,048	—	J U K I	1,530	—	—	—	日本フェンオール	33.5	—	—	—
兼房	51.4	—	—	—	新晃工業	—	27	35,478	—	協立電機	24.5	45.4	68,190	—
パイオラックス	23	—	—	—	T P R	—	22	64,460	—	三社電機製作所	273	—	—	—
スーパーツール	170	—	—	—	東亜バルブエンジニア	—	18.2	26,572	—	フェローテック	—	81.8	95,706	—
アドパネクス	144	—	—	—	日本精工	211	—	—	—	ダイヤモンド電機	170	82	39,688	—
日立機材	240.3	—	—	—	ダイベア	38	—	—	—	原田工業	338	—	—	—
機械 (5.9%)					中北製作所	58	—	—	—	ケル	105	112	46,032	—
タクマ	—	118	114,106	—	電気機器 (9.5%)					岩崎電気	—	86	22,962	—
アイダエンジニア	80	—	—	—	ミネベア	214	—	—	—	エノモト	—	504	177,408	—
浜井産業	184	—	—	—	明電舎	—	320	130,560	—	山一電機	589	150	150,000	—
牧野フライス	94	—	—	—	山洋電気	48	—	—	—	N K K スイッチズ	41	62	42,470	—
小池酸素	179	510	177,990	—	三相電機	338	267	101,193	—	富士通フロンテック	106	78	125,034	—
富士精工	—	74	27,972	—	西芝電機	126	—	—	—	日本電子	—	122	82,960	—
タケダ機械	111	191	60,165	—	トレックス・セミコンダクター	16.2	—	—	—	芝浦電子	131	—	—	—
高松機械工業	59.5	—	—	—	ダブル・スコープ	—	165	391,050	—	ローム	3.4	—	—	—
日進工具	37.8	54.5	109,381	—	宮越ホールディングス	—	69	39,537	—	村田製作所	9.2	—	—	—
パンチ工業	133.3	—	—	—	愛知電機	62	73	26,645	—	指月電機	124	—	—	—

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
日本ケミコン	118	—	—	—	陸運業 (1.4%)	—	—	12	12,888	ビーイング	17	—	—	—
スター精密	160	—	—	SBS ホールディングス		—	—	12	17,148	東計電算	—	55.2	116,196	—
輸送用機器 (7.2%)				鴻池運輸		—	—	12	16,068	大塚商会	—	5	29,150	—
阪神内燃機	268	493	147,407	西日本鉄道		—	—	26	129,940	東映アニメーション	—	—	35.7	156,723
ダイハツディーゼル	80	114	92,112	ハマキョウレックス		39.3	58.4	10	58,100	デジタルガレージ	12.7	—	—	—
ニッキ	125	104	35,360	サカイ引越センター		—	—	10	58,100	U S E N	276	—	—	—
川崎重工業	380	—	—	山丸		280	—	—	—	ネプロジャパン	—	13.6	35,251	—
名村造船所	100	60	61,380	センコー		—	—	62	54,746	日本電信電話	—	98	420,126	—
ニチユ三菱フォークリフト	158	—	—	トナミホールディングス		508	382	48	19,200	エムティーアイ	96	—	—	—
日産自動車	—	376	457,592	名鉄運輸		—	—	—	—	GMO インターネット	—	3	4,623	—
トヨタ自動車	9	29	212,164	海運業 (0.1%)	—	—	—	—	スクウェア・エニックス・HD	77.8	42	129,570	—	
三菱自動車工業	106	—	—	商船三井	—	—	50	16,050	シーイーシー	153.3	126.8	130,730	—	
新明和工業	—	146	183,230	明治海運	42.1	—	—	—	日本システムウエア	186	38.4	33,369	—	
ユタカ技研	21.6	—	—	玉井商船	255	—	—	—	アイネス	—	6	6,732	—	
トビー工業	—	271	73,983	空運業 (0.3%)	—	—	—	—	卸売業 (10.1%)					
プレス工業	158	—	—	日本航空	—	—	24	102,960	ミュージュアル	—	87.2	74,120	—	
ミクニ	337	—	—	倉庫・運輸関連業 (0.4%)	—	—	—	—	横浜冷凍	—	69	68,448	—	
カルソニックカンセイ	—	194	189,150	宇徳	276.6	—	—	—	神栄	142	—	—	—	
太平洋工業	—	7	9,289	キムラユニティー	—	7.1	9,080	—	アルコニックス	166	36	61,596	—	
河西工業	320	141.1	201,208	日本コンセプト	27.8	106.3	105,024	—	あいホールディングス	—	42	122,262	—	
マツダ	—	112	260,064	情報・通信業 (7.8%)	—	—	—	—	ウイン・パートナーズ	—	9	15,399	—	
ムロコーポレーション	—	4	5,348	クルーズ	—	28.8	100,512	—	クリヤマホールディングス	148.4	45.7	70,058	—	
富士重工業	—	4	18,164	エイジア	88.3	—	—	—	小野建	—	56.6	—	—	
T B K	98	—	—	ソリトンシステムズ	85	87.6	89,790	—	南陽	59.5	52.9	44,647	—	
日本精機	50	6	15,204	GMOペパボ	2.1	—	—	—	アドヴァン	—	33.2	34,362	—	
村上開明堂	—	48	105,840	三菱総合研究所	24	—	—	—	セフテック	87	37	14,060	—	
八千代工業	—	18	19,278	パピレス	18.5	52	177,840	—	萩原電気	119	47.5	85,785	—	
IJT テクノロジーHD	176	—	—	ファインデックス	35.4	—	—	—	ドウシシャ	—	12	26,388	—	
ジャムコ	2	38.9	190,415	エムアップ	13	190	121,600	—	岡谷鋼機	21.7	26.9	231,340	—	
精密機器 (0.3%)				バイクューブ	—	16.4	47,806	—	西川計測	28.3	—	—	—	
川澄化学工業	—	15.6	13,540	エンカレッジ・テクノロジ	—	6	13,056	—	丸文	85.9	126	110,250	—	
東京計器	29	—	—	サイバーリンクス	—	45.5	76,076	—	ハピネット	49	—	—	—	
国際計測器	88	—	—	情報企画	17	40.7	61,741	—	日本ライフライン	—	162	214,164	—	
トプコン	56	—	—	日本ファルコム	12.4	—	—	—	オーハシテクニカ	31.7	—	—	—	
CYBERDYNE	71	—	—	日本アジアグループ	142.5	—	—	—	白銅	67.1	—	—	—	
セイコーHD	—	130	94,250	プロシップ	62.1	43.1	93,527	—	伊藤忠	—	254	373,761	—	
その他製品 (2.7%)				GMOベイメントゲートウェイ	—	2.3	10,821	—	ユアサ・フナシヨク	—	137	46,717	—	
ブロッコリー	188	—	—	ユニリタ	8	—	—	—	三井物産	—	97	144,966	—	
サマンサタバサジャパン	131	—	—	SRA ホールディングス	97	13	25,571	—	カメイ	—	40.1	50,285	—	
パンダイナムコHDGS	56	38	114,570	アバント	109	94.4	136,880	—	丸藤シートパイル	22	—	—	—	
グラフィックデザイン	—	54.1	27,699	データ・アプリケーション	—	66	155,562	—	三谷商事	44.9	—	—	—	
南海プライウッド	116	—	—	ラック	23.5	—	—	—	正栄食品	—	27.3	37,291	—	
桑山	6.8	101	65,448	エムケイシステム	—	8.8	20,618	—	フルサト工業	88	12.8	23,104	—	
ヨネックス	56	45	137,250	C E ホールディングス	64	—	—	—	ニチモウ	—	1,092	271,908	—	
日本写真印刷	145.7	—	—	ユークス	14.2	—	—	—	稲畑産業	130	102.5	138,887	—	
ニッピ	144	153	113,373	インフォコム	—	62	65,720	—	三栄コーポレーション	—	21.9	78,183	—	
ビジョン	—	45	139,275	クレスコ	133.5	80	148,320	—	三信電気	—	82	101,106	—	
三菱鉛筆	—	13.8	75,900	ジャストシステム	—	58	53,244	—	加賀電子	62	66	109,626	—	
ナカバヤシ	—	594	185,922	フューチャーアーキテクト	144	—	—	—	フオーバル	74.9	113	72,433	—	
電気・ガス業 (0.3%)				CAC HOLDINGS	13.2	—	—	—	丸紅建材リース	1,143	498	115,536	—	
ファーストエスコ	510.5	135.5	84,145											

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円
日鉄住金物産	696	—	—	—
リリカラ	—	26	5,668	—
UEX	296	—	—	—
パイテックホールディングス	—	156.5	235,063	—
東テック	60	84.9	71,825	—
ジェコス	198	126	139,986	—
理研グリーン	15	—	—	—
小売業 (3.9%)				
まんだらけ	5.4	—	—	—
ハードオフコーポレーション	—	20.6	31,064	—
コメ兵	22	—	—	—
サッポロドラッグストアー	—	4.7	10,499	—
富士山マガジン	—	19.7	87,468	—
オイシックス	—	22.5	50,602	—
薬王堂	—	28.5	88,065	—
クスリのアオキ	16.6	—	—	—
メディカルシステムネットワーク	—	80	54,240	—
ノジマ	—	416	611,520	—
ハーコスレイ	—	63	84,609	—
マックハウス	—	20.6	18,746	—
フジ・コーポレーション	—	4.6	10,580	—
オーエムツーネットワーク	—	13.6	18,550	—
ハンズマン	—	3.6	11,520	—
スクロール	—	134	71,020	—
日本瓦斯	34	—	—	—
マルミーマート	—	10.1	18,796	—
マルキョウ	73	93	74,400	—
ベルク	17	—	—	—
アオキスーパー	—	6	7,590	—
銀行業 (3.0%)				
新生銀行	—	160	39,040	—
三菱UFJフィナンシャルG	—	332	252,220	—
三井住友フィナンシャルG	—	108	515,268	—
大分銀行	76	34	16,014	—
宮崎銀行	—	234	91,494	—
フィデアホール	—	120	28,920	—
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
極東証券	62	—	—	—
マネースクウェアHD	—	69.6	119,920	—
マネーパートナーズGP	55	—	—	—
保険業 (0.4%)				
MS & AD	—	25	84,650	—
第一生命	—	22	44,363	—
その他金融業 (0.2%)				
オリックス	—	22	37,829	—
九州リースサービス	14	61.2	24,480	—
不動産業 (4.9%)				
三栄建築設計	—	68.2	105,369	—
アーパネットコーポレーション	—	230	70,150	—
サムティ	—	134	156,914	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円
ユニゾホールディングス	7	12.4	62,124	—
サンセイランディック	260	162	163,620	—
オープンハウス	—	184	383,640	—
ムゲンエステート	9	80.6	232,128	—
三井不動産	—	35	119,805	—
コスモスイニシア	—	37	18,130	—
レオパレス21	175	—	—	—
スターツコーポレーション	111	—	—	—
日神不動産	202	—	—	—
シンケングループ	103.4	132	231,792	—
サービス業 (7.5%)				
ミクシィ	13.5	—	—	—
日本M&Aセンター	20	—	—	—
幼児活動研究会	124.2	—	—	—
E・Jホールディングス	41.4	42.2	43,044	—
日本マニファクチャリング	—	179.5	174,474	—
GCAサヴィアン	17	40	58,560	—
エス・エム・エス	80.2	13	28,847	—
トライステージ	—	15.2	31,144	—
ソーバル	19.3	—	—	—
クックパッド	42	—	—	—
スタジオアリス	—	46.5	107,833	—
セントケア・ホールディング	52	—	—	—
キャリアデザインセンター	—	116	133,400	—
ヒューマンホールディングス	—	75.4	63,336	—
ウェルネット	2	—	—	—
ワールドホールディングス	52	4.5	7,290	—
バルクホールディングス	—	8	2,336	—
ヒビノ	62.8	4.4	19,316	—
比較.COM	—	29.4	25,960	—
レックス	38.4	—	—	—
プレステージ・インター	44	78	88,686	—
セブテーニHLDGS	150	113	248,261	—
アミューズ	—	15	70,800	—
日本エス・エイチ・エル	6	7.6	19,281	—
西菱電機	89.4	—	—	—
シーティーエス	—	14.5	10,556	—
アルプス技研	24	—	—	—
エイジス	—	14.9	56,173	—
リゾートトラスト	—	14	43,610	—
クリーク・アンド・リバー社	36	—	—	—
デー・オー・ダブリュ	—	14	10,906	—
エフアンドエム	—	144	91,872	—
山田コンサルティングGP	11.6	25.9	86,635	—
テクノプロ・ホールディング	—	48	146,400	—
イトクロ	—	27	52,110	—
ジャパンマテリアル	63.1	108	216,756	—
ベクトル	—	38	85,424	—
アメイズ	13.4	62.8	51,496	—
ウエスコホールディングス	241	246	73,062	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円
東祥	12	—	—	—
福山コンサルタント	25.5	—	—	—
セレスポ	437	325	120,250	—
三協フロンテア	—	36	32,724	—
カナモト	23	—	—	—
共成レンテム	60	—	—	—
トランス・コスモス	—	15.6	49,608	—
丹青社	1.8	78	64,350	—
いであ	57	—	—	—
ビケンテクノ	—	56.3	44,983	—
合計	株数、金額	46,291.8	36,067.8	31,657,131
銘柄数<比率>	324銘柄	330銘柄	<97.1%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	千口	口数	千円
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.56	1.33	106,799	—
合計	口数、金額	3.56	1.33	106,799
銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<0.3%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 TOPIX	百万円 60	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	31,657,131	94.2
投資信託証券	106,799	0.3
コール・ローン等、その他	1,840,143	5.5
投資信託財産総額	33,604,073	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,603,253,730円
コール・ローン等	536,656,046
株式 (評価額)	31,657,131,500
投資信託証券 (評価額)	106,799,000
未収入金	1,143,334,884
未取配当金	157,572,300
差入委託証拠金	1,760,000
(B) 負債	998,045,607
未払金	998,045,607
(C) 純資産総額 (A - B)	32,605,208,123
元本	9,390,073,346
次期繰越損益金	23,215,134,777
(D) 受益権総口数	9,390,073,346口
1万口当り基準価額 (C / D)	34,723円

* 期首における元本額は13,391,940,005円、当期中における追加設定元本額は8,294,524,718円、同解約元本額は12,296,391,377円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド (ダイワSMA専用) 5,271,809,814円、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用) 4,118,263,532円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は34,723円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月11日 至2015年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	704,870,966円
受取配当金	703,074,366
受取利息	558,381
その他収益金	1,238,219
(B) 有価証券売買損益	10,947,512,909
売買益	15,512,097,022
売買損	△ 4,564,584,113
(C) 先物取引等損益	75,868,169
取引益	120,788,775
取引損	△ 44,920,606
(D) 当期損益金 (A + B + C)	11,728,252,044
(E) 前期繰越損益金	23,399,016,074
(F) 解約差損益金	△ 28,742,608,623
(G) 追加信託差損益金	16,830,475,282
(H) 合計 (D + E + F + G)	23,215,134,777
次期繰越損益金 (H)	23,215,134,777

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託 (当ファンドは該当します。) には適用されなくなりました。